

コ・ラ・ム

産学官連携と統計数理

田村 義保（副所長）

6月19日、20日と国立京都国際会館で開催された第3回産学官連携推進会議に樋口副所長と2人で参加した。主催は内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議であり、情報・システム研究機構は共催組織（15機関）の1つになっており、国立情報学研究所、国立遺伝学研究所と同じブースで統計数理研究所もパネル展示を行った。会議の趣旨は「産学官連携の推進を担う第一線のリーダーや実務経験者等を対象に、具体的な課題について、研究協議、情報交換、対話・交流・展示等の機会を設けることにより、産学官連携の実質かつ着実な進展を図り、もって科学技術創造立国の実現に資する」であり、基調講演、特別講演、パネルディスカッション、産学官連携功労者表彰式等からなる会議の部と展示の部の2部構成の会議であった。参加者数は約6,000名であり、一昨年約3,500名、昨年約4,000名を大幅に超えている。また、出展団体数は165であった。

統計数理研究所は8件の研究成果を2枚のパネルにまとめたものを展示した。共催団体として参加したためであると思うが、展示場所は1階ロビーという、主会場に出入りするために、ほぼ全員の参加者が必ず通るといふ所であった。講演を聴くこともしていたために、展示ブースに常時いたわけではないが、情報研の方から「統計数理研究所の研究に興味を示す人は多くいる」という話も聞いたし、私がブースにいる時も多くの方に成果の説



写真提供：情報・システム研究機構
国立情報学研究所

明を行い、興味を持っていただけたであろうと思っている。パネルの字をもう少し大きくした方がよいと思ったことや概要等の配布物を多数、あらかじめ送っておくべきであった（樋口副所長が若干部数、持参してくれた）こと、常時、パネルの説明担当者が配置できるような体制にすべきであったこと等の反省点はあるが、様子が分からないままの初めての参加にしては、展示は成功したと考えている。また、講演も有意義なものであった。19日の夜は交流会に参加したが、1,000人を超えているのではないかと思えるような参加者であり、初めての方との交流ができなかったのが残念であった。

尾池和夫京都大学総長の特別講演では、京都大学の産学官への取組が紹介され、いくつかの企業と包括的産学融合アライアンスを締結されているという話があった。統計数理研究所における産業界との共同研究は研究者個人と企業の特設部署との間で行われていることが多いと思う。これからは、包括的とはいかないまでも、研究所という組織と企業という組織の間で共同研究を行っていくようにすべきであると考えている。やはり、「3人よれば文殊の知恵」と言われているように、複数の所員の参加が可能であるような体制作りをして行った方が、統計数理研究所も統計数理もより発展していくものと考えている。

この会議の名称が「産学官」連携となっているところに注目したい。少し前までは、「産官学」であった。私なども、つい「産官学」という言葉を発してしまう。「産学官」と言っても、「産学」であり、「官」は入っていないと言う意見を講演の中で述べられた方もいる。実際に、現状はその通りであろう。しかし、「産官学」の時代は、「官」が主体となり、「産」とのプロジェクトを立案し、「学」に所属するものはオブザーバー的な研究協力者として参加するような形が多かったように思う。いわゆるトップダウン的な連携が多かったと思う。「産学官」になってからは、主体は「学」に移ったと自負している。「学」の研究成果を「産」が実用化していき、そのために必要な手助けを「官」が行うようなボトムアップ的な連携が増えていると考える。「産学官」の連携を推進する上で、「官」の積極的なサポートを期待する気持ちは多々あるが、「学」と呼ばれている組織の一員として研究成果の社会還元のために主体的に動いていくべき時代に来ているものと考えている。「産」が必要としている様々な「方法」を統計数理の研究者は研究している。学術論文として成果を公表していくのは当然のことであるが、社会に成果を還元するという気持ちを強く持ち、「産」や「官」と積極的に連携して行くことはこれからの研究者には必須のことであると考える。